



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 7日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	109,558	11.7	164	97.5	3,324	61.9
16年 9月中間期	124,033	31.5	6,609	817.2	8,727	-
17年 3月期	249,778		13,790		15,896	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	153	97.5	0.63	
16年 9月中間期	6,050	-	24.87	
17年 3月期	10,515		43.23	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 243,233,027株 16年 9月中間期 243,288,061株 17年 3月期 243,261,242株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	10.00		-	
16年 9月中間期	3.75		-	
17年 3月期	-		7.50	

(注) 17年 9月期中間配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 5円

(3)財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	310,397	165,540	53.3	680.56
16年 9月中間期	316,009	157,668	49.9	648.12
17年 3月期	328,203	162,744	49.6	669.11

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 243,239,959株 16年 9月中間期 243,270,331株 17年 3月期 243,225,956株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 10,728,032株 16年 9月中間期 10,697,660株 17年 3月期 10,742,035株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	250,000	18,500	11,000	5.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	316,009	100.0	310,397	100.0	5,612	328,203	100.0
流動資産	157,982	50.0	137,631	44.3	20,350	157,206	47.9
1. 現金及び預金	12,871		6,476			18,029	
2. 受取手形	2,303		5,285			4,462	
3. 売掛金	74,380		69,562			73,290	
4. たな卸資産	13,201		14,578			12,349	
5. 繰延税金資産	18,181		13,467			9,344	
6. 短期貸付金	53,615		30,348			38,774	
7. その他	8,642		7,554			10,375	
貸倒引当金	25,215		9,642			9,421	
固定資産	158,027	50.0	172,765	55.7	14,738	170,997	52.1
1. 有形固定資産	40,459		43,040			41,713	
(1) 建物	23,098		22,792			23,114	
(2) その他	17,361		20,247			18,598	
2. 無形固定資産	10,721		10,956			11,715	
3. 投資その他の資産	106,845		118,769			117,568	
(1) 投資有価証券	71,813		84,497			77,575	
(2) 繰延税金資産	17,179		15,480			22,483	
(3) その他	18,141		19,055			17,780	
貸倒引当金	288		264			271	
資産合計	316,009	100.0	310,397	100.0	5,612	328,203	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	158,340	50.1	144,856	46.7	13,484	165,459	50.4
流動負債	57,344	18.1	51,037	16.5	6,307	69,855	21.3
1. 支払手形	1,500		1,866			1,287	
2. 買掛金	22,561		21,865			26,773	
3. 短期借入金	5,601		3,235			2,837	
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	4,493		1,736			4,236	
5. コマーシャルペーパー	-		-			8,000	
6. 未払法人税等	247		196			378	
7. 賞与引当金	5,760		5,909			6,911	
8. その他	17,178		16,227			19,432	
固定負債	100,996	32.0	93,819	30.2	7,177	95,603	29.1
1. 社債	20,000		20,000			20,000	
2. 新株予約権付社債	30,000		30,000			30,000	
3. 長期借入金	30,961		24,206			25,833	
4. 長期未払金	19,109		18,478			18,613	
5. その他	925		1,133			1,156	
(資本の部)	157,668	49.9	165,540	53.3	7,872	162,744	49.6
資本金	32,306	10.2	32,306	10.4	-	32,306	9.8
資本剰余金	35,263	11.2	35,287	11.3	24	35,276	10.8
1. 資本準備金	35,255		35,255			35,255	
2. その他資本剰余金	7		31			20	
利益剰余金	91,503	29.0	94,297	30.4	2,794	95,055	29.0
1. 利益準備金	5,372		5,372			5,372	
2. 任意積立金	16,205		16,096			16,205	
3. 中間(当期)未処分利益	69,924		72,828			73,477	
其他有価証券評価差額金	6,687	2.1	11,811	3.8	5,124	8,274	2.5
自己株式	8,091	2.6	8,161	2.6	70	8,167	2.5
負債資本合計	316,009	100.0	310,397	100.0	5,612	328,203	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	124,033	100.0	109,558	100.0	14,474	249,778	100.0
売上原価	85,329	68.8	78,390	71.6	6,939	173,455	69.4
売上総利益	38,703	31.2	31,168	28.4	7,535	76,323	30.6
販売費及び一般管理費	32,094	25.9	31,003	28.3	1,090	62,532	25.1
営業利益	6,609	5.3	164	0.1	6,444	13,790	5.5
営業外収益	3,941	3.2	4,586	4.2	644	6,809	2.8
営業外費用	1,823	1.5	1,426	1.3	396	4,704	1.9
経常利益	8,727	7.0	3,324	3.0	5,403	15,896	6.4
特別利益	1,496	1.2	18	0.0	1,478	3,380	1.3
特別損失	5,114	4.1	2,706	2.4	2,408	7,232	2.9
税引前中間(当期) 純利益	5,109	4.1	636	0.6	4,473	12,044	4.8
法人税、住民税及び事業税	28		29		0	53	
法人税等調整額	968		453		1,422	1,475	
中間(当期)純利益	6,050	4.9	153	0.1	5,896	10,515	4.2
前期繰越利益	63,874		72,675			63,874	
中間配当額	-		-			912	
中間(当期)未処分利益	69,924		72,828			73,477	

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

(2) 無形固定資産：定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用：均等償却によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たし

ている場合は特例処理を採用しています。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。
- (3) ヘッジ方針
主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

中間財無諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。

これにより営業利益が4百万円、経常利益が7百万円増加し、税引前中間純利益が1,841百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間会計期間末は118百万円)は、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、前中間会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	59,587 百万円	62,180 百万円	60,709 百万円
2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高			
受取手形譲渡残高	9,384 百万円	9,724 百万円	11,066 百万円
売掛金譲渡残高	11,468 百万円	13,392 百万円	16,652 百万円
3 保証債務			
債務保証	661 百万円	622 百万円	636 百万円
保証予約等	15,738 百万円	14,672 百万円	15,462 百万円
その他(注)	- 百万円	2,154 百万円	- 百万円
(注)当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。			
4 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	58 百万円	54 百万円	114 百万円
有価証券利息	34 百万円	5 百万円	62 百万円
受取配当金	2,372 百万円	2,990 百万円	4,542 百万円
諸施設賃貸料	893 百万円	786 百万円	1,749 百万円
2 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	133 百万円	96 百万円	273 百万円
社債利息	79 百万円	80 百万円	158 百万円
債権売却損	45 百万円	39 百万円	104 百万円
諸施設賃貸費用	580 百万円	553 百万円	1,221 百万円
たな卸資産処分損	42 百万円	89 百万円	156 百万円
為替差損	33 百万円	- 百万円	188 百万円
3 特別利益のうち主なもの			
関係会社株式売却益	651 百万円	- 百万円	896 百万円
投資有価証券売却益	414 百万円	- 百万円	1,992 百万円
貸倒引当金戻入額	147 百万円	15 百万円	49 百万円
4 特別損失のうち主なもの			
関係会社事業再編損失	705 百万円	94 百万円	6,010 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	4,281 百万円	141 百万円	288 百万円
生産移管に伴う品質対策費用	- 百万円	370 百万円	640 百万円
減損損失	- 百万円	1,849 百万円	- 百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,958 百万円	2,231 百万円	4,444 百万円
無形固定資産	1,898 百万円	2,265 百万円	3,910 百万円
6 減損損失			

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸資産	建物、土地等	茨城県鹿島市他2件
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市他6件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。賃貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	294
土地	1,534
その他	19
合計	1,849

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上採用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、賃貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	6,864	5,699
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	6,864	5,699

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	11,405	10,240
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	11,405	10,240

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,164	8,745	7,581
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	8,745	7,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。